



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2015年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



荘内銀行

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげること为目标にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.13%	4.17%	7.53%	13.98%	79.74%	28.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.30%	4.84%	8.83%	16.65%	93.83%	57.64%
TOPIX	0.54%	6.11%	9.74%	15.93%	87.36%	53.64%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数84)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.91%
KDDI	3.78%
三井住友フィナンシャルグループ	3.43%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.21%
ブリヂストン	2.73%
日立製作所	2.56%
日本航空	2.49%
アステラス製薬	2.47%
東芝	2.30%
オリックス	2.28%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	14.17%
輸送用機器	11.52%
情報・通信業	10.33%
銀行業	8.40%
医薬品	6.69%
機械	6.28%
卸売業	5.99%
化学	4.40%
小売業	3.35%
保険業	3.34%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.33%	7.00%
ゴム製品	3.23%	1.01%
卸売業	5.99%	3.97%
その他金融業	3.00%	1.14%
空運業	2.49%	0.68%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
陸運業	1.74%	4.26%
電気・ガス業	0.00%	2.18%
食料品	2.20%	4.21%
不動産業	0.84%	2.85%
化学	4.40%	6.24%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

1月はTOPIXで0.5%の上昇となりました。原油価格の下落が続き、産油国経済や資源関連投資への影響が警戒されたことに加えて、ギリシャ総選挙を巡る不透明感も重しとなり、株式市場は軟調な展開で始まりました。その後、ECBによる量的金融緩和への期待を手掛かりに市場は持ち直しました。ギリシャの総選挙は反財政緊縮派が勝利しましたが、週明けの市場への影響は限定的に留まったこともあり、安心感が広がりました。1月の最終週は、前日の米国株式市場が下落したにもかかわらず、国内株式市場は底堅く推移する動きが特徴として見られました。10-12月期決算が本格化して、輸出製造業が全般的に好調な業績進捗だった一方で、資源関連や小売業は下振れが多く目立ちました。株価の反応は市場予想を下回った銘柄が大きく売られる傾向が見られました。

業種別では、値上がり率上位5業種が医薬品、ゴム製品、空運業、陸運業、海運業となりました。原油安でコスト低減メリットが期待される業種が選好されました。下位5業種はその他金融業、証券、商品先物取引業、不動産業、卸売業、石油・石炭製品となりました。金融、資源関連が軟調でした。

企業にとって、資源価格の下落や円安は全体で見るとプラス面が上回り、収益環境は良好と思われる。1-3月期は消費増税前の駆け込み需要があった前年との比較では物足りなく見えますが、市場の焦点は徐々に来期業績に移っていくと思われます。短期的には海外情勢の不透明感で相場が上下する可能性はあるものの、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果の顕在化による持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の企業の資本政策の変化が注目されます。

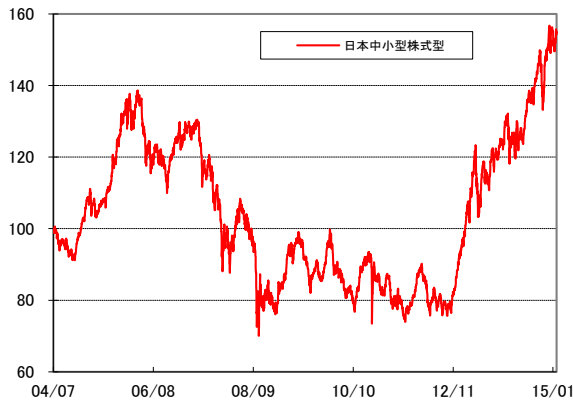
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲0.24%	6.46%	11.30%	23.16%	90.89%	54.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2015年1月30日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲0.10%	7.28%	12.97%	26.83%	108.34%	91.86%
TOPIX ^(※)	0.54%	6.11%	9.74%	15.93%	87.36%	20.58%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	15.1%	6 鉄鋼	6.4%
2 機械	11.9%	7 その他製品	6.4%
3 建設業	11.3%	8 繊維製品	5.4%
4 化学	7.8%	9 銀行業	5.1%
5 金属製品	6.8%	10 情報・通信業	3.9%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

◇表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:83)

市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	3.0%	蛍光表示管、金型器材のトップメーカー。保有するキャッシュは時価総額の約8割。
2	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.6%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は5円増配の25円計画。
3	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.5%	婦人アパレル大手。時価総額と同水準の現預金・有価証券を保有。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上向上に期待。
5	ワコールホールディングス	東証一部	繊維製品	2.3%	婦人下着トップ。構造改革に目処、今後の株主還元の上向上に期待。
6	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.3%	熱処理・焼入加工の大手。2014年3月期で3期連続の増配。
7	ココヨ	東証一部	その他製品	2.2%	「キャンパスノート」で有名な事務用品大手。PBR(株価純資産倍率)0.64倍で割安度高い。
8	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.2%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円計画。
9	天馬	東証一部	化学	2.1%	樹脂成形品大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約7割。
10	MS&AD(インシュアランスグループホールディングス)	東証一部	保険業	2.1%	損保大手。2014年11月に600万株(発行済み株式総数の0.97%)の自社株買いを発表。

市場区分	比率
東証一部	86.8%
東証二部	2.9%
JASDAQ	2.7%
その他市場	3.5%
現金・その他	4.0%

◇上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。
◇組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。
◇業種は、東証33業種分類による。

運用コメント

当ファンドの1月のパフォーマンスは、▲0.10%でした。当ファンドで組入れのないゴム製品(月間騰落率: +10.62%)、空運業(+9.84%)、陸運業(+6.35%)、海運業(+5.84%)が原油価格の下落で大幅に上昇するなど業種配分がマイナスに影響しました。
当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄はきんでん、双葉電子工業、高周波熱錬です。電気工事トップのきんでんは、メルルリンチ日本証券が配電工事のボトムアウトと一般電気工事の好調を主因に投資評価を「アンダーパフォーム」から「買い」に引き上げて株価が上昇しました。蛍光表示管で世界シェア6割の双葉電子工業は、PBR(株価純資産倍率)0.59倍と割安の中、新事業の有機ELの車載向けやウェアラブルへの採用拡大、また無人飛行機(ドローン)関連としても注目されました。鋼材焼き入れ加工の高周波熱錬は、2015年3月期で3期連続の営業減益見通しですが、2016年3月期は人手不足による建築着工遅れが解消し業績も回復すると期待して株価は切り返しました。
一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、三機工業、TSIホールディングスです。空調工事の三機工業は、2015年3月期上期の受注が減少し、期初の会社計画に対する未達懸念で株価は下落しましたが、2015年3月期で3期連続の自社株買いを実施し継続的な自社株買いを評価しています。婦人アパレルのTSIホールディングスは、2015年2月期の営業利益を25億円から5億円に下方修正し株価は調整しました。ただ、利益を生み出すための構造改革は最終段階であり、利益改善による株主還元の上向上が期待されます。
会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の上向上を目的に「コーポレートガバナンス・コード」が上場企業に求められようとしています。その基本原則のひとつとして株主との対話が求められており、経営陣幹部・取締役が、株主との対話を通じてその声に耳を傾けることは、資本提供者の目線からの経営分析や意見を吸収し、持続的な成長に向けた健全な企業家精神を喚起する機会と位置付けられています。こうした市場の流れはこれまで企業とのコミュニケーションを通じて株主価値の上向上に取り組んできた当ファンドには好影響をもたらします。今後も企業との建設的な対話を図り、パフォーマンスの上向上に取り組んでまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	▲4.29%	7.51%	10.67%	19.63%	105.61%	91.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲4.39%	8.30%	12.13%	22.72%	122.05%	81.24%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲4.25%	8.66%	12.97%	24.09%	128.06%	103.31%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.7%
イギリス	8.1%
スイス	3.9%
カナダ	3.8%
フランス	3.7%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	2.9%
オランダ	1.4%
スペイン	1.3%
アイルランド	1.3%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.8%
銀行	8.6%
エネルギー	7.7%
資本財	6.7%
ソフトウェア・サービス	6.6%
食品・飲料・タバコ	6.0%
素材	4.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.5%
保険	4.0%
各種金融	3.7%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,285)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.3%
EXXON MOBIL CORP	1.2%
MICROSOFT CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
PFIZER INC	0.7%

※ベビーフンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

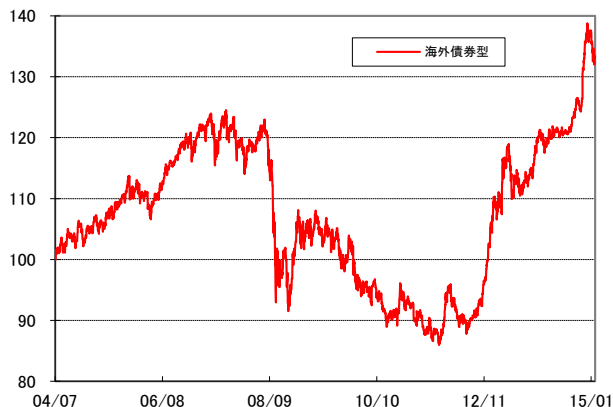
米国株は原油価格下落や世界景気に対する懸念から小幅下落しました。米国株式市場は、ギリシャの政局不安や原油価格下落などが懸念され、リスク回避の売りが先行して始まりました。しかし、欧州の追加緩和期待の高まりを受け、上昇基調に転じました。その後、雇用統計で賃金の伸びが低調だったことや一部の企業決算が予想を下回ったことが嫌気されましたが、欧州の追加緩和実施により再度上昇基調となりました。月末にかけては、10~12月の米実質国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったことなどから世界景気に対する懸念が高まり、軟調に推移しました。欧州株式市場は、ギリシャに対する懸念が高まったことなどから、月初は軟調な推移となりました。しかし、その後は欧州中央銀行(ECB)による追加緩和の導入決定に至るまで期待が高まり、上昇基調に転じました。月末にかけてはやや軟調に推移しましたが、高い水準を維持して取引を終えました。結局、NYダウは17,164.95ドルで終了し、3.69%の下落、ナスダックは2.13%の下落、SP500は3.10%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,694.32で終了し、9.06%の上昇、フランスCAC指数は4,604.25で終了し、7.76%の上昇、イギリスFT100指数は6,749.40で終了し、2.79%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲3.04%	5.57%	9.60%	12.01%	51.83%	33.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	6.28%	11.04%	14.67%	17.68%	5.26%
ベンチマーク収益率	6.40%	11.55%	15.50%	18.57%	6.12%
差異	▲0.12%	▲0.51%	▲0.83%	▲0.89%	▲0.87%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.66%
1~3年	28.36%
3~7年	32.62%
7~10年	10.42%
10年以上	26.64%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数553銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	1.29年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	6.05年
3	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	1.04年
4	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.80年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.79年
6	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.05年
7	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.79年
8	US TREASURY N/B	2.25%	アメリカドル	1.17年
9	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	1.33年
10	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.54年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	40.87%
2	ユーロ	40.46%
3	イギリスポンド	8.56%
4	カナダドル	2.19%
5	オーストラリアドル	1.64%
	その他	4.97%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

1月の米国10年国債利回りは、ギリシャの政情不安や原油価格の下落などを受けた安全資産への逃避需要の強まりや、米国における小売売上高や製造業景況感指数など市場予想を下回る内容の経済指標の発表、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策の実施の決定などから、低下(債券価格は上昇)しました。1月の欧州債券市場では、英国やドイツの10年国債利回りは、ギリシャの政情不安などを背景とした安全資産への逃避需要の強まりや、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策の実施の決定、低水準のインフレ率などを背景とした英国における早期の利上げ観測の後退、スイス国立銀行(中央銀行)による利下げの発表などから、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ギリシャのユーロ圏離脱観測などを背景に高債務国の国債利回りが上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和策の実施の決定などから、低下しました。

1月の円/アメリカドル相場は、円高/アメリカドル安となりました。上旬から中旬にかけては、ギリシャの政情不安や原油価格の下落基調などを背景としたリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/アメリカドル安となりました。下旬にかけては、方向感の定まらない展開で推移しました。1月の円/ユーロ相場は、ギリシャの政情不安や原油価格の下落基調などを受けた投資家によるリスク回避の円買い需要や、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策の実施の決定などから、前月末と比べて円高/ユーロ安となりました。

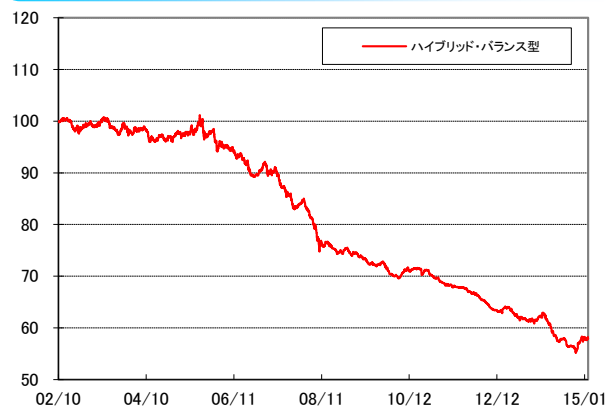
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.60%	3.44%	2.10%	▲6.87%	▲14.57%	▲42.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.47%	4.10%	3.19%	▲5.27%	▲10.02%	▲20.81%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	42.1%
ベータ戦略	52.1%
キャッシュ代替	2.7%
現金等	3.0%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの1月の騰落率は▲0.47%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲10.6円、ベータ戦略が▲11.7円となりました。当月は、原油価格の下落、ギリシャの政情不安、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和導入の決定等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、原油安やギリシャ総選挙を巡る懸念といった外的要因に加え、ドル高進行により多くの企業で業績への慎重な見通しが示されたこと等から下落しました。一方、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和策の導入を決定すると欧州株式市場は上昇しました。日本株式市場は、原油安、ギリシャの政情不安、スイスフランの急騰等、外部環境の悪化から投資家のリスク回避姿勢が強まり市場が下落する場面はありましたが、ECBが量的金融緩和の導入を決定すると世界的な株高となり上昇して終わりました。外国為替市場では、米利上げ観測や米長期金利の上昇から円売り・ドル買いの場面はあったものの、原油安やギリシャ政局の混迷によりリスク回避の円買いが優勢となりドル円市場では円高となりました。また、ユーロはスイスフランの急騰やECBによる量的金融緩和の導入決定により主要通貨に対して幅広く売られ、対円でも大幅に下落しました。

●アルファ戦略

当月は、「アカディアン日本株式シングルアルファ」が若干のプラス寄与となりましたが、「スーパーサイクル・シングルアルファ」がマイナス寄与となったことから、アルファ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」がプラス寄与となりましたが、「ETFグローバル・バランス」が大きくマイナス寄与となったことから、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界の株式、公社債および日本を除く世界の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、状況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市場動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
世界分散型	▲1.75%	7.20%	11.04%	17.04%	77.77%	26.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲1.66%	7.96%	12.50%	19.81%	90.41%
参考指数	▲1.66%	8.07%	12.80%	20.91%	91.76%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.56%	4.60%	9.12%	17.50%	100.76%
ベンチマーク収益率	0.54%	6.25%	10.70%	18.28%	99.59%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.14%	1.81%	2.88%	4.17%	9.64%
ベンチマーク収益率	0.03%	1.67%	2.54%	3.48%	8.13%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.91%	20.81%	30.00%	51.14%	139.33%
ベンチマーク収益率	4.00%	20.90%	30.00%	51.08%	146.31%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
電気機器	14.47%
輸送用機器	12.61%
銀行業	9.85%
情報・通信業	9.03%
小売業	5.79%
化学	5.00%
機械	4.99%
陸運業	3.28%
食料品	3.15%
保険業	2.88%

※業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 100)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.64%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.80%
日本電信電話	3.35%
三井住友トラスト・ホールディングス	2.70%
セイコーエプソン	2.68%
三菱電機	2.57%
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	2.48%
日立製作所	2.46%
ブリヂストン	2.32%
KDDI	2.10%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	60.57%
地方債	0.00%
政債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	33.09%
円建外債	0.00%
MBS	1.93%
ABS	3.30%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 89)

銘柄名	ファンドの組入比率
122 5年国債	8.38%
129 20年国債	5.58%
327 10年国債	5.07%
44 30年国債	4.24%
325 10年国債	4.05%
93 20年国債	3.82%
22 30年国債	3.65%
321 10年国債	3.42%
20 30年国債	3.24%
97 20年国債	2.34%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	70.84%
オーストラリア	9.47%
イギリス	7.79%
フランス	5.47%
シンガポール	2.70%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	28.25%
オフィス不動産投資信託	18.86%
各種不動産投資信託	15.79%
住宅用不動産投資信託	13.90%
ホテル・リゾート不動産投資信託	6.41%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.44%	9.14%	14.02%	22.83%	137.86%
ベンチマーク収益率	▲4.23%	8.79%	13.22%	24.78%	132.17%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	59.02%
イギリス	5.72%
ケイマン諸島	5.64%
スペイン	2.89%
香港	2.50%
カナダ	2.29%
フランス	2.23%
デンマーク	1.86%
アイルランド	1.81%
インド	1.76%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 77)

銘柄名	ファンドの組入比率
AMAZON.COM INC	3.75%
APPLE INC	2.84%
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	2.80%
JPMORGAN CHASE & CO	2.52%
BOEING CO/THE	2.47%
GOOGLE INC-CL C	2.46%
DANAHER CORP	2.25%
ALLERGAN INC	2.22%
MORGAN STANLEY	2.11%
STATE STREET CORPORATION	2.10%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲2.92%	6.05%	10.89%	15.98%	70.15%
ベンチマーク収益率	▲2.99%	6.40%	11.55%	15.50%	66.69%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	41.68%
米ドル	35.16%
英ポンド	7.20%
メキシコペソ	3.11%
オーストラリアドル	1.66%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 185)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.5 03/31/15	3.77%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.71%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.65%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.28%
TREASURY BILL 0 03/19/15	3.26%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.48%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.08%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	2.07%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	1.87%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3 07/04/20	1.83%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+0.54%となりました。月初は海外株安を受けて下落し、その後も為替に膠着感が見られる中でギリシャ情勢の不透明感などを背景に月央にかけ安値圏で推移しました。その後は世界的な金融緩和姿勢の強まりが好感される中で、原油安の恩恵を受けやすい業種を中心に買いが入ったことや良好な株式需給、概ね好調な清り出しとなった企業決算などをを受けて上昇しました。

ファンドの運用実績は、前月末比▲0.56%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲1.11%アンダーパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器などをオーバーウェイトし、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株式市場の出来高低迷が継続している野村ホールディングスや米スプリント投資の減損が懸念されるソフトバンクなどを売却しました。一方、景気回復に伴う利用者増が見込める東海旅客鉄道や新料金プランの影響が底を打ったNTTドコモなどを購入しました。

日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復方向にあります。また、FRB(米連邦準備制度理事会)の量的緩和が終了し、中長期的に円安方向にあると判断しています。こうした環境下、円需回復に加え、円安による国内産業活性化や国際競争力の強化などが期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国や欧州の不安定が挙げられます。また、大幅な原油安は、中長期的には日本経済にプラスとなるものの、短期的には資源国に混乱を招くリスクがあります。

【年金日本債券マザーファンド】 原油価格の下落、ECBの量的緩和導入期待、及び日銀の超過準備への付利引下げ期待等を背景に月前半の債券相場は堅調に推移し、10年国債利回りは過去最低となる0.20%割れまで低下しました。しかし、日銀政策決定会合の結果、及びその後の黒田総裁の会見により日銀の追加緩和期待が後退し、超長期ゾーンを中心にポジション調整の動きが強まる展開となり、10年国債利回りは0.2%台後半まで月末を迎えました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.14%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.11%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場は、スプレッドが概ね横ばいとなり、12月のスプレッド拡大の動きは一服しました。当ファンドでは、月前半は組入債券のデュレーションをベンチマーク対比長めに維持しつつ機動的に調整しましたが、月下旬の調整を前にほぼ中立化しました。残存年限別構成は、オーバーウェイトとしていた残存10年超の長期債を概ね中立に戻しました。種別構成は事業債のオーバーウェイト幅を引き上げました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲3.44%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+0.79%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、通貨配分効果、業種配分効果がプラスに寄りました一方、国別配分効果がマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲2.92%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

<債券>

ユーロ建て国債の保有を増やし、ベンチマーク並みからオーバーウェイトとしました。一方、英国国債を一部売却しベンチマーク並みからアンダーウェイトとしました。

<通貨>

ユーロのアンダーウェイト幅と米ドルのオーバーウェイト幅をそれぞれ減らしました。また、ポーランドズロチのオーバーウェイト幅を増やし、中国元を新たに保有しました。

【海外REITマザーファンド】 1月のグローバルリート市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)による量的緩和策の発表や米国10年国債利回りの低下などから欧米市場の堅調さが目立ちました。

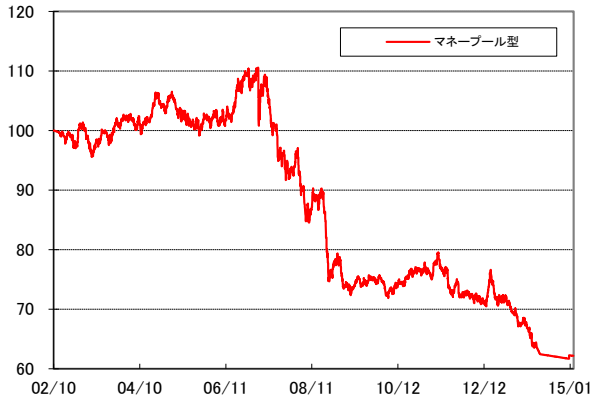
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.15%	0.51%	0.05%	▲5.81%	▲19.12%	▲37.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.4%
投資信託	91.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

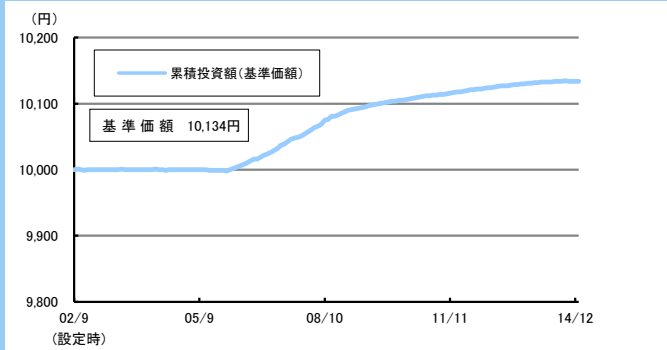
【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 109.7 億円 (2015年1月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	0.16%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	55.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	44.8%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	55.2%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		44.8%

平均残存日数	48.99日
平均残存年数	0.13年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。
 なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	17.9%
2	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	14.3%
3	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	12.9%
4	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.3%
5	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.6%
6	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.4%
7	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 55.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型	年率1.242%程度							
	海外株式型	年率0.864%程度							
	海外債券型	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型	年率1.026%程度							
	マネープール型	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。